

特集

フード＆パッケージング事業の
強化をめざして



Food & Packaging



株主の皆様へ

第22期報告

2018年4月1日～2019年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 特集：フード＆パッケージング事業の強化をめざして
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪〈第5回〉名古屋工場
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、
成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、
あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。
さらに将来の成長に寄与する次世代事業の創出に
取り組んでいます。

Mobility

モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。



Health Care

ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QOL)の向上に貢献しています。



Next Generation

次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。



Basic Materials

基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。



Food & Packaging

フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。



トップメッセージ

厳しい環境でも純利益[※]は過去最高を更新

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年度は、堅調な販売によって上半期の営業利益は過去最高を更新しましたが、下半期において、ナフサ価格の変動及び中国経済の減速などの影響を受けました。これによって、通期の営業利益は934億円（前期比101億円減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、761億円と過去最高を更新することができました。

2019年度については、営業利益において、再び過去最高益の更新を目指してまいります。

このような業績を踏まえ、期末配当は50円とします。年間での100円は5年連続の増配であり、下半期には約100億円の自己株式の取得も行いました。引き続き、株主還元の充実に努めてまいります。

昨今、気候変動や海洋プラスチック等の地球規模の課題への関心が急速に高まっています。また、産業界においても、自動車の革新、IoTやAIの進化といった劇的な変革が進行しています。三井化学グループは、このような環境変化に対して事業機会とリスクの両面から向き合い、事業活動を通じて社会課題を解決していくことを目指します。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※親会社株主に帰属する当期純利益

代表取締役社長 淡輪 敏



Financial Review

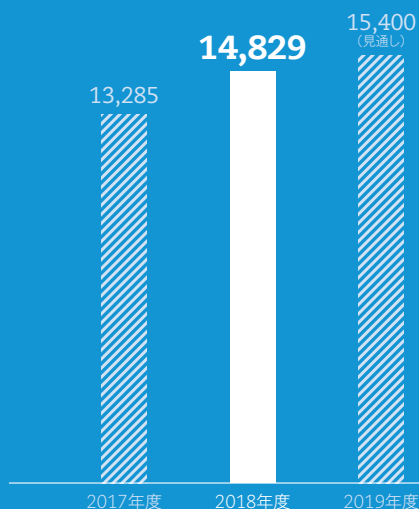
2018年度 フィナンシャルレビュー

売上高

14,829 億円

前期比 1,544億円増

(単位: 億円)



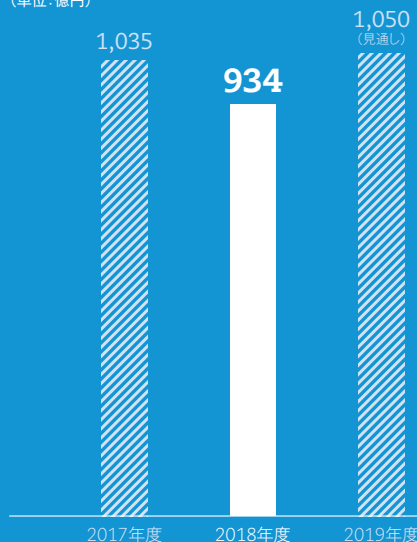
販売が堅調に推移しました。また、主原料であるナフサ価格の上昇に伴う販売価格の改定により、増収となりました。

営業利益

934 億円

前期比 101億円減

(単位: 億円)



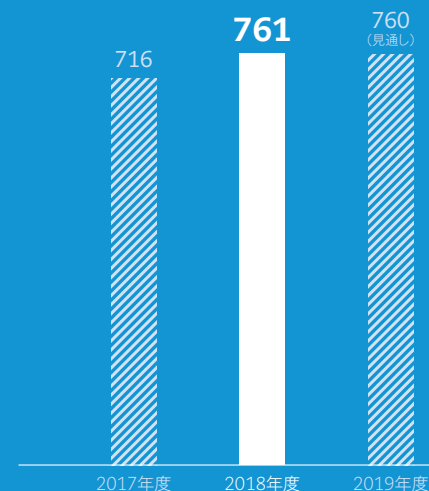
販売は堅調に推移したものの、大阪工場用役プラント火災及び下半期においてナフサ価格の変動による在庫評価の影響を受けました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

761 億円

最高益を更新

(単位: 億円)

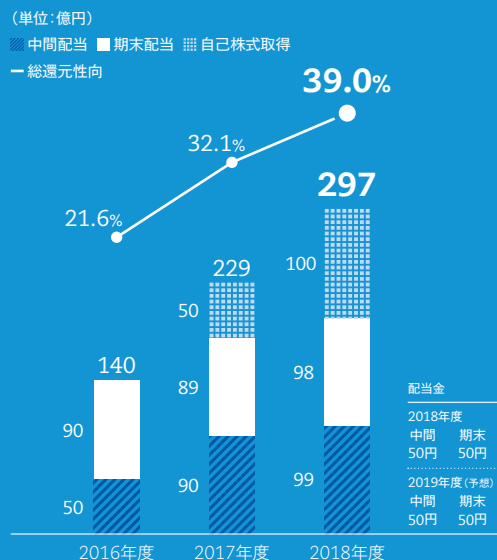


営業利益は減少しましたが、減損損失の減少及び火災事故に対する受取保険金の計上により、過去最高を更新しました。

株主還元

期末配当 **50円**

自己株式の取得 100億円

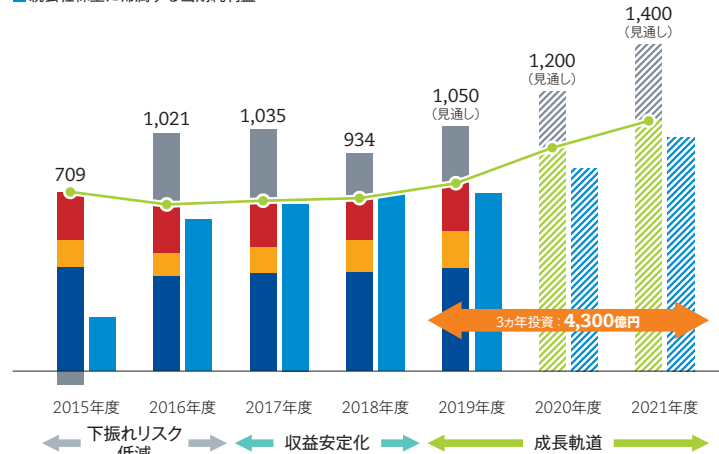


5期連続の増配です。自己株式の取得についても実行しました。成長投資を拡大しつつ、株主還元の充実にも努めます。

2014年度からの3カ年中期経営計画期間中は財務体質の改善と利益回復を着実に実行してきました。そこから事業ポートフォリオの変革を推進してきたことで、新たな成長のステージを迎えています。今後の持続的な成長に向け、積極的な投資を行うことで2025年度の長期経営目標達成を推進していきます。

中期業績予想 (単位: 億円)

営業利益: ■ モビリティ ■ ヘルスケア ■ フード&パッケージング ■ 基盤素材、その他 / — 成長3領域
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



2025長期経営目標

営業利益 **2,000億円**

売上高 **2兆円**

目標達成のための投資

成長投資 **1兆円 (2025年度まで)**

研究開発費 **700億円 (2025年度)**

株主還元方針

配当と自己株式の取得により、
総還元性向 **30%以上**を目指す

2025長期経営計画のもと、さらなる成長に向かって、3カ年で成長投資4,300億円を投じるとともに、研究開発費を拡大し、積極的に経営資源を投入します。

特集：
フード＆
パッケージング事業の
強化をめざして

2025長期経営計画のもと、更なる成長に向けて 食料の安定確保及び包装材



世界的な人口増加によって、食料の安定的な確保・増産は、社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上などにより、包装材需要が拡大するとともに、フードロスの削減や環境負荷の低減といった新たな価値が求められるようになっていきます。三井化学グループは、食のサプライチェーンの様々な場面において、これらのニーズに応えることができる製品、サービスを提供してまいります。

1

食のサプライチェーン [農産物の生産]

食料安定確保に貢献する高機能農薬の世界展開

三井化学アグロは、長年の研究開発の実績に基づく高度な農薬創製技術を有しています。

ここ数年、順次、新たな有効成分を有する新規農薬の事業化を推進しており、提携先や開発パートナーと協力し、開発を加速しています。

また、現地のニーズに合った製品を市場投入できるよう、海外拠点の整備、現地企業との提携、技術普及等を積極的に展開しています。

引き続き、グローバルに存在感のある研究開発型の農業化学品メーカーとして、より安全性の高い、より性能の高い、より環境負荷の少ない農薬及びサービスを提供し、食料の安定確保に貢献していきます。

海外拠点

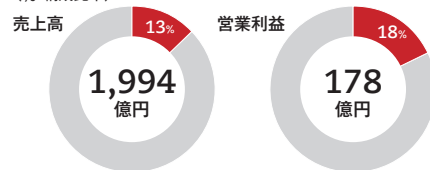
● 自社拠点 ★ 出資



の高機能化へ

三井化学グループの総力を結集し、「食料増産」、「フードロス削減」、「食の安全・安心」、「環境負荷低減」といった社会課題の解決を目指します。また、成長著しいアジアを中心とする海外需要を獲得し、事業の拡大を図っていきます。2025年度には、営業利益400億円及び新事業による更なる上積みを目指しています。

▶ 2018年度 フード&パッケージング事業の業績
(%:構成比率)



2

食のサプライチェーン [加工流通]

食品包装材の高機能化、アジア展開

食品を美味しく、長持ちさせ、そして便利に手軽に味わうことができるように貢献しているのが、食品包装材です。

ひとくちに食品包装材といっても、内容物や使用場面によって、求められる性能は様々です。湿気の防止、耐熱性、密封性、丈夫さに加えて、包装材自体の生産性や店頭でのディスプレイといった性能も求められます。

三井化学グループは、消費者のニーズにきめ細かく対応することができる、様々なフィルム、接着剤、樹脂材料を有しています。また、生活水準の向上によって食品包装材市場の大きな成長が見込まれているアジアでは、他社に先駆けて生産拠点を設置し、組織横断的なマーケティングとテクニカルサポートによって、アジア展開を推進しています。

シーラントフィルム T.U.X®



ヒートシール温度の低温化で省エネを実現、フィルム強度向上により樹脂使用量が削減。優れたシール性と耐衝撃性で食品の製造・流通工程におけるフードロスを低減。



3

食のサプライチェーン [消費]

もったいないをなくす「鮮度保持フィルム」

三井化学東セロの鮮度保持フィルム、スパッシュ®は、青果物等の水分を保持し、包装袋の内部を清浄に保つことで、鮮度低下や腐敗等を抑制します。

青果物全般に使用可能で、流通、店頭用のみならず、一般家庭用においても繰り返し使用することができ、幅広い用途で採用されています。

このようなフードロス削減への貢献を評価され、「第3回もったいない大賞」において、「農林水産大臣賞」を受賞しました。

引き続き、新たな鮮度保持ソリューションを提供し、社会課題であるフードロス・廃棄の削減に取り組みます。

冷蔵庫 庫内保管：ブロッコリー (10℃保管7日目)

一般包装袋	スパッシュ®
7日目	7日目
「黄変」大	「黄変」小

ブラジル

セグメント別概況



主な事業

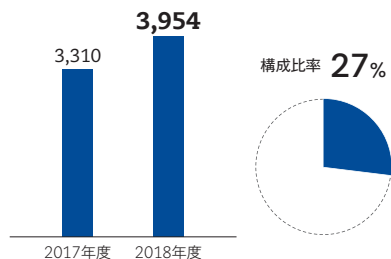
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- PPコンパウンド
- ソリューション事業

主要製品

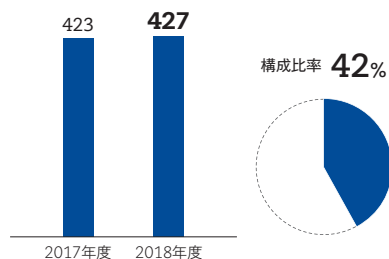
スマホ・車載カメラ用
レンズ材
アペル®



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ 自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、堅調な需要に的確に対応しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。
- ▶ 機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧州での堅調な需要に的確に対応しました。
- ▶ ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。
- ▶ ポリプロピレン・コンパウンド事業は、東南アジア地域を中心とした自動車生産台数の増加に的確に対応しました。
- ▶ 2018年1月に株式会社アーク及びその企業グループを連結子会社とし、これらの会社の売上高、利益等を「ソリューション事業」として、連結しております。



主な事業

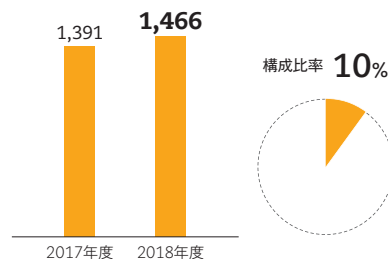
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

主要製品

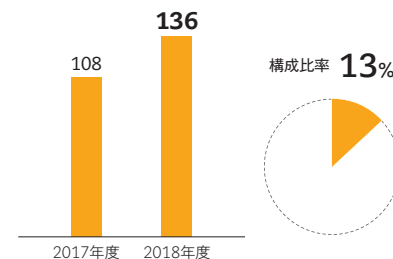
メガネレンズ材料
MR™シリーズ
世界シェア
No.1



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、日本からの紙おむつ輸出減少の影響を受けました。
- ▶ 歯科材料は、販売が安定的に推移しました。



主な事業

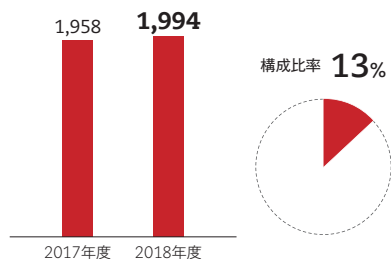
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

主要製品

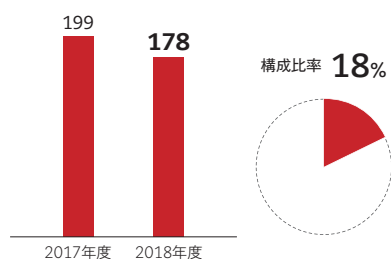
包装用フィルム
スパッシュ®



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、原料価格上昇等の影響を受けました。
- ▶機能性フィルム・シートは、販売数量が減少するとともに、原料価格上昇等の影響を受けました。
- ▶農業は、販売が堅調に推移しました。

主な事業

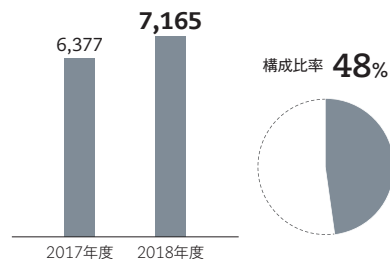
- フェノール
- 工業薬品
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン

主要製品

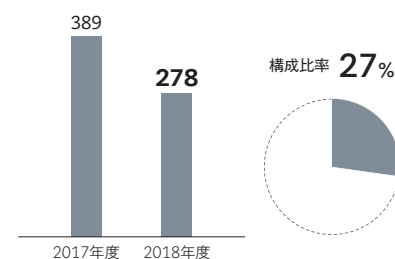
PET樹脂



売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、大阪工場用役プラント火災の影響により前期に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。
- ▶フェノールは、前期を上回る水準で海外市況は推移し、需要も堅調に推移しました。

付加価値を追求し
社会のイノベーションを支える

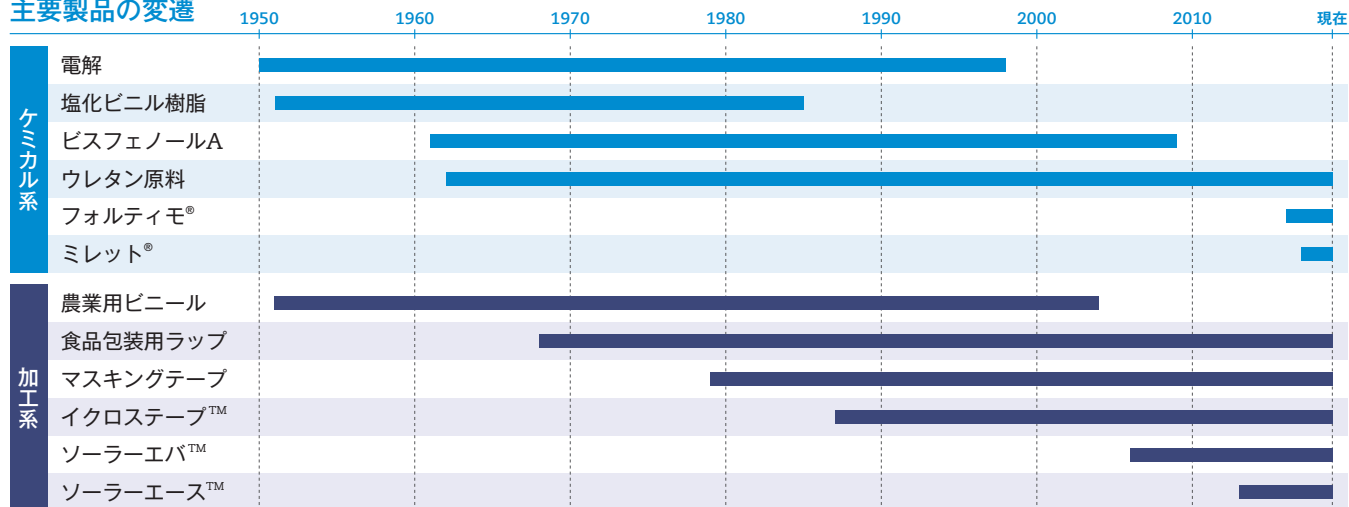
名古屋工場

1950年に創業した名古屋工場は、愛知県名古屋市の住宅街に位置し、敷地面積は38万平方メートル（ナゴヤドームの約6倍）と、三井化学の国内工場では最も小さい工場です。工場内は化学工場を象徴する大規模なプラントは少なく、微細なほこり等を排除するクリーンルームを備えた建屋が並びます。

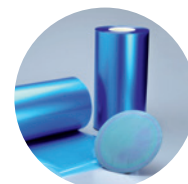
創業当時は塩化ビニル樹脂やフェノールなどのケミカル系製品の製造が中心でしたが、現在は世界トップシェアを誇る半導体製造工程用テープ「イクロステープ™」や、ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる電子メガネ「タッチフォーカス®」など、加工系の製品を数多く製造。化学産業の川上から川下まで、三井化学グループが注力する成長分野で高機能・高付加価値製品を数多く生産しています。



主要製品の変遷



現在の主要製品



イクロステープ™
半導体製造工程用テープ



ソーラーエバ™
ソーラーエース™
太陽電池のシリコン結晶封止材

工場長に
訊く！

名古屋工場のここがスゴイ！

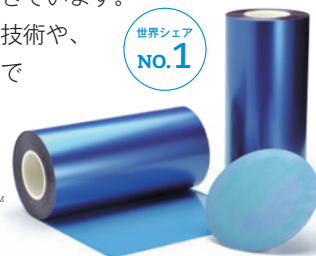
Q1. この工場の特徴は？

一般的な化学工場はコンビナートにあり、海上輸送が主体ですが、当工場は内陸に位置しているので、陸上輸送が中心になります。大量生産・大量輸送が必要な汎用的な化学原料の生産には、輸送コストがかかるので向きません。したがって、少量生産でも一つひとつの製品にどれだけ高い付加価値をつけられるかがカギになってきます。半導体製造工程用のテープ「イクロステープ™」は、半導体という精密機器の厳しい要求に応えてきたことで、世界シェアでトップを維持できています。

このイクロステープ™は、創業当初に製造していた農業用ビニールの製造技術や、マスキングテープで培った粘着剤の技術を進化させたもの。工場の歴史の中で育んできたノウハウを、それぞれの時代に合った製品に活かしてきました。

世界シェア
No.1

イクロステープ™



Q3. 今後の展望は？

競争力を高めるために、工場の自動化や効率化を進めていかなければなりません。

また、ケミカル系製品のライフサイクルは40年と言われている一方、加工系製品のライフサイクルは10年程度と短いため、マーケットの動向を的確に捉えながら、イノベーションを続け、「三井化学グループの機能加工品中核拠点」であり続けたいと思っています。

理事
工場長 尾崎 智

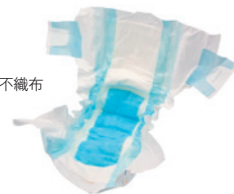


Q2. 工場の強みは？

規模が小さいからこそ、新しいプロジェクトや新製品にチャレンジする際に、工場スタッフが丸となること。また顧客や市場のニーズに迅速に対応できる柔軟性も兼ね備えています。

例えば、イクロステープ™は、グレードによって仕様は1,000種類に及び、おむつ用の高機能不織布の生産ラインもお客様の要望に応じてカスタマイズしています。三井化学グループが掲げる『顧客起点型のビジネスモデル』を体現していると言えるでしょう。

おむつ用高機能不織布



三井化学グループのBtoC製品

TouchFocus®

ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる次世代アイウェアTouchFocus®も名古屋工場の製品のひとつ。製造工程は全23工程に及び、材料のピッキングから組立は一人の作業員が一つひとつ手作業で行っています。現在、販売は全国規模に広がり、将来のグローバル展開を見据え、増産体制も視野に入れています。



公式ホームページ: <https://www.touchfocus.com/>



1 「日経アニュアルリポート アワード2018」準グランプリ受賞



▶ 三井化学レポート

<https://www.mitsuichem.com/jp/ir/library/ar/index.htm>



▶ 本賞に関する詳しい情報

<http://adnet.nikkei.co.jp/a/ara/result.html>

日本経済新聞社主催のアワードで、日本企業が発行するアニュアルリポートを現役のファンドマネージャーやアナリスト等が多岐にわたる基準で厳正に審査するものです。当社グループの事業活動を通じた社会課題解決に対する取り組みを、経済、社会、環境の3軸経営の面から、独自の指標で見える化してステークホルダーの皆様にご紹介している点が説得力があるとして、高く評価されました。

2 「Derwent Top 100 グローバル・イノベーター 2018-19」アワード受賞、3回目



世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクス社による世界の革新企業／機関トップ100を選定するもので、当社は、2015年、2017年に続き3度目の受賞となりました。この賞は、同社が保有する特許データベースをもとに独自の基準によって評価され、革新的であること、知的財産権保護の遵守に努めていること、世界に影響を及ぼすような発明をもたらしたと認められた企業に贈られます。

3 ガラス長繊維 強化ポリプロピレン(長繊維GFPP) 中国に生産設備新設



三井化学複合塑料(中山)有限公司

長繊維GFPPの製造拠点は、日本、米国に続き3番目。長繊維GFPPは、剛性や耐衝撃性のバランスに優れていることに加え外観性がよく、昨今の環境規制強化やEV化の進展による自動車の軽量化ニーズのなか、金属に代わる素材として需要増加が見込まれています。今回中国に生産設備を新設することで、グローバル供給体制を構築します。

3月

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に
3年連続の認定

2

3

4

東証 平成30年度「なでしこ銘柄」
に選定

4 「デザイン&ソリューションセンター」開設



設備の一部である「恒温恒湿槽」(車両状態での評価が可能)

設計、解析、成形、試作、評価といった当社グループの有するものづくりの開発機能を兼ね備えた新拠点を開設しました。グループのシナジーを発現し、ものづくりの加速を図る場として、当社が強化を進めているモビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングの成長3領域へ活用していきます。トータルソリューション提案力を強化することで、新たな顧客価値の創出を目指します。

Special Topics

海洋プラスチック問題への対応

プラスチックは人々の生活に利便性や恩恵をもたらしています。例えば食品包装フィルムは食品ロス削減といった社会課題解決に貢献します。その一方で、廃棄物の不適切な管理により流出した海洋プラスチックが世界中で大きな問題となっています。

プラスチックを海洋に流出させないためには、回収率・有効利用率を向上させ、資源循環を促進させることが重要です。当社は、海洋プラスチック問題は化学産業が率先して取り組むべき問題と認識し、積極的な対応を進めています。

1 グローバルでの解決に向けたアライアンスへの参画

▶ Alliance to End Plastic Waste (AEPW)

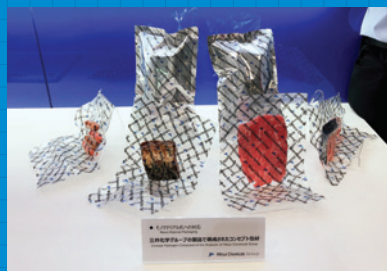
グローバルなプラスチックのバリューチェーン企業が協働し、今後5年間で15億米ドルをプラスチックごみ削減に投資します。

▶ 海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)

当社の淡輪社長が会長を務める本協議会は、国内化学産業の企業・団体が参画し、プラスチック廃棄物に対する科学的知見の集積や、アジアでの管理向上への働きかけ等の活動をしています。

2 プラスチックの循環利用促進に向けた活動

リサイクルしやすい製品設計の提案やリサイクル原料の利用、リサイクル技術の開発など、幅広く可能性を検討しています。また、社内外での海洋プラスチック教育イベント開催などの活動も行っています。



リサイクルしやすい単一素材の
包装フィルム製品の提案



オープンイベント開催
「海洋ごみ問題を考えよう」

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと考えています。



2016年に社外取締役役に就任してから、企業経営者として培ってきた経験を活かした提言・助言を行っています。国内はもとより海外での視察を精力的に行い、従業員との対話を重ねるなど現業や経営の実態を把握するべく、これまで多くの時間を割いてきました。なぜなら、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの負託に応えるためには、地に足の着いた知識の蓄積が不可欠だと感じているからです。

三井化学の強みは、厳しい意見にも誠実に対応するオープンかつ真面目な企業風土で、ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理は極めて高いレベルにあると考えています。また、社外取締役のみの会合も活発に行われており、取締役会の実効性は確保できていると評価しています。このように経営の方向性は正しいと確信している一方で、真面目さは保守的に陥るリスクもあり、将来的な成長を実現すべく変革を行う際には、この点を配慮する必要があるのではないのでしょうか。

三井化学は、2025年に向けた長期経営計画の着実な推進により、グローバルペースで真に存在感を発揮する会社になっていただきたい。近年ではその基盤が構築されつつあり、確かな手応えを感じているところです。

連結財務諸表

連結貸借対照表				単位: 億円			
科 目	2018年3月末	2019年3月末	増減	科 目	2018年3月末	2019年3月末	増減
流動資産	7,313	7,867	554	流動負債	4,431	4,588	157
現金預金	802	1,111	309	有利子負債	1,549	1,609	60
受取手形・売掛金	3,069	3,106	37	その他	2,882	2,979	97
棚卸資産	2,743	3,019	276	固定負債	4,010	4,106	96
その他	699	631	△68	有利子負債	3,088	3,241	153
固定資産	7,000	7,144	144	その他	922	865	△57
有形固定資産	4,329	4,431	102	負債合計	8,441	8,694	253
建物・構築物	1,068	1,114	46	株主資本…③	4,856	5,329	473
機械装置・運搬具	1,317	1,410	93	資本金	1,251	1,252	1
土地	1,590	1,566	△24	資本剰余金	893	894	1
その他	354	341	△13	利益剰余金	2,910	3,482	572
無形固定資産	315	294	△21	自己株式	△198	△299	△101
投資その他の資産	2,356	2,419	63	その他の包括利益累計額	260	190	△70
投資有価証券	1,594	1,518	△76	非支配株主持分	756	798	42
その他	762	901	139	純資産合計	5,872	6,317	445
資産合計	14,313	15,011	698	負債純資産合計	14,313	15,011	698

連結損益計算書				単位: 億円			
科 目	2017年度	2018年度	増減	科 目	2017年度	2018年度	増減
売上高…①	13,285	14,829	1,544	当期純利益	790	865	75
営業費用	12,250	13,895	1,645	その他の包括利益	141	△73	△214
営業利益	1,035	934	△101	包括利益	931	792	△139
営業外収益	173	208	35	(内訳)			
営業外費用	106	112	6	親会社株主に係る包括利益	857	691	△166
経常利益	1,102	1,030	△72	非支配株主に係る包括利益	74	101	27
特別利益	65	158	93				
特別損失	225	135	△90				
税金等調整前当期純利益	942	1,053	111				
法人税等	152	188	36				
当期純利益	790	865	75				
非支配株主に帰属する当期純利益	74	104	30				
親会社株主に帰属する当期純利益…②	716	761	45				

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科 目	2017年度	2018年度	増減	科 目	2017年度	2018年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー…④	827	1,095	268	投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△643	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△643	108	財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△141	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△141	△39	その他	△15	△1	14
その他	△15	△1	14	現預金等増減	△41	310	351
現預金等増減	△41	310	351				

※税効果会計基準改正の影響等により、2018年3月末の連結貸借対照表残高を組み替えております。

POINT			
① 売上高	販売が堅調に推移し、主原料であるナフサ価格の上昇に伴う販売価格の改定により、増収となりました。		
② 親会社株主に帰属する当期純利益	減損損失の減少及び火災事故に対する受取保険金の計上により、過去最高を更新しました。		
③ 株主資本	親会社株主に帰属する当期純利益の増益により、株主資本は増加し、財務体質は改善しました。		
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	主に税金等調整前当期純利益の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加しました。		

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。 14

株式の状況 (2019年3月31日現在)

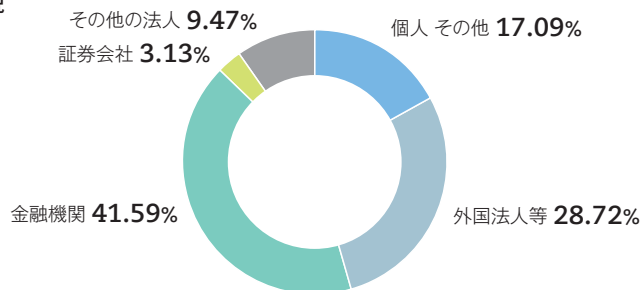
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,510,215株	66,332名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,978	8.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,185	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,384	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,496	1.79
三井物産株式会社	3,474	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,154	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,035	1.55
東レ株式会社	2,985	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	2,815	1.44

(注)当社は、9,452,793株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(4.62%)が含まれております。



〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://www.mitsuichem.com/jp/ir/>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている
主な社会的責任投資(SRI)
インデックス
(2019年4月1日時点)

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

MSCI 2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

MSCI 2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

